

Q & A 一覧

No.	大カテゴリ	事業メニュー	区分	質問内容	回答
1	事業の概要	全事業共通	注意事項 (申請回数)	1次公募で申請しましたが、2次公募も追加で申請することは可能ですか？	同一年度内における回数制限は以下の通りです。 (1)車両の効率化設備の導入等事業 ①～④：1次公募で申請していても上限台数に達するまでは2次公募でも同一メニューへの追加申請が可能です。 (2)業務効率化事業(3)経営力強化事業(4)人材確保・育成等事業 ⑤～⑬：1次公募で申請した同一メニューへの2次公募での追加申請は認められません。（1次公募で申請していないメニューは申請できます）
2	事業の概要	全事業共通	注意事項 (申請回数)	1事業者が複数回申請することは可能ですか？	1事業者につき、1公募期間内の申請は1回限りとなります。 但し、リース事業者に限り、申請事業者毎の申請が認められます。
3	事業の概要	全事業共通	注意事項 (申請回数)	1回の申請で複数の事業メニューを組み合わせることは可能ですか？	1回の申請において、複数の事業メニューを組み合わせることで応募することが可能です。
4	事業の概要	全事業共通	スケジュール	公募の開始日時および終了日時はいつですか？	令和8年9月28日（月）14:00から令和8年11月27日（金）17:00まで です。
5	事業の概要	全事業共通	スケジュール	対象となる事業の実施期間はいつからいつまでですか？	令和8年2月7日から申請日までの間に補助対象事業を実施したものが対象です。
6	事業の概要	全事業共通	スケジュール	経費の支払いはいつまでに終える必要がありますか？	申請日までに事業及び関連する支払等を完了させる必要があります。
7	事業の概要	全事業共通	スケジュール	申請は郵送での提出も可能ですか？	申請システム(webサイト)からの電子申請のみとなります。
8	事業の概要	全事業共通	スケジュール	期間内に予算上限に達した場合はどうなりますか？	申請書類受理の先着順とし、期間内であっても予算額に達した場合は受付を締め切ります。
9	事業の概要	全事業共通	スケジュール	補助金の支払いはいつ頃になりますか？	令和9年2月以降に交付・支払いが行われます。
10	事業の概要	全事業共通	交付決定等	交付決定前に審査結果を教えてくださいませんか？	交付決定前に申請書類の審査結果を連絡、回答することはできません。
11	事業の概要	全事業共通	交付決定等	不交付の場合、書類を差し替えて再提出できますか？	補助金の交付を受けることができないことを理由とする書類の差し替え・補正等は一切できません。
12	事業の概要	全事業共通	注意事項	審査に落ちた場合、不交付の連絡は来ますか？	交付規程に基づく不交付通知書によって申請者に通知されます。
13	事業の概要	全事業共通	注意事項	不正行為が発覚した場合の処分はどうなりますか？	交付決定の取消し、期限を付した補助金の返還要求、加算金(年利10.95%)の徴収などが行われます。
14	事業の概要	全事業共通	注意事項	不正をした企業の名前は公表されますか？	不正行為等を行った申請者の名称、所在地及び不正の内容等を公表する場合があります。
15	事業の概要	全事業共通	注意事項	導入した機器等にステッカーなどの表示は必要ですか？	導入した機器及びシステムには、国土交通省補助事業である旨を必ず明示して下さい。
16	事業の概要	全事業共通	注意事項	同一の対象経費で、国の他の補助金と同時に受給できますか？	国が実施するほかの補助金制度を重複して受給することはできません。
17	事業の概要	全事業共通	注意事項	手形やローンでの支払いは認められますか？	銀行振込等が原則であり、手形や割賦（ローン）払いは認められません（車両の効率化設備の導入等事業を除く）。

No.	大カテゴリ	事業メニュー	区分	質問内容	回答
18	事業の概要	全事業共通	注意事項	補助金で導入した設備の保有義務期間は何年ですか？	原則5年間の保有が義務付けられます。
19	事業の概要	全事業共通	注意事項	事故等で5年以内に設備を処分する場合はどうすればいいですか？	原則として補助金の返還対象となるため、必ず事前に事務局までご相談の上、承認を得る必要があります。

No.	大カテゴリ	事業メニュー	区分	質問内容	回答
20	事業の概要	全事業共通	注意事項	リース契約期間が5年未満の場合は対象外になりますか？	5年を満たすまで機器を貸し渡すことを証する「リース契約延長宣誓書」を提出すれば補助を受けることができます。
21	事業の概要	全事業共通	注意事項	法人番号とは、どのような番号ですか。必ず記入しなくてははいませんか。	国税庁の「法人番号公表サイト」にアクセスして会社名や所在地から検索する方法や、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）に記載されている会社法人等番号（12桁）の先頭に1桁の数字を追加した13桁の番号を確認するなどの方法があります。必ず記入してください。
22	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	申請資格	申請できる「中小トラック運送事業者」の資本金・従業員要件は？	資本金3億円以下又は従業員数300人以下の事業者が対象です。
23	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	申請資格	申請に必要な保有車両数の数え方は？	申請日におけるエンジン付きの緑ナンバーの車両数が全体で5両以上必要です（軽自動車、被けん引車両は除く）。
24	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	申請資格	リース事業者は申請可能ですか？	機器が装着された事業用自動車を貸し渡す自動車リース事業者も申請可能です（ただし③デッキの導入は除く）。
25	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	申請資格	車検証の「所有者」と「使用者」が異なる場合、どちらが申請者ですか？	自動車検査証上の「所有者」が申請者となります（使用者が申請を行うことはできません）。
26	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	申請資格	割賦販売等でディーラーが所有権留保している車両の取扱いは？	申請日までに移転登録（所有権留保解除の手続き）を行い、自社所有に変更しなければ交付を受けられません。
27	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	申請資格	グループ会社が機器の支払いを行った場合、使用する運送事業者が申請できますか？	機器の使用者と購入者（支払いを行った者）が異なる場合は申請できません。
28	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	申請資格	転リースでも申請できますか。その場合、必要な書類はどのような書類が必要でしょうか。	転リースでの導入でも申請可能ですが、申請者は実際の使用者ではなく大元のリース事業者（所有者）となります。申請には、リース事業者特有の書類（履歴事項全部証明書、賃貸契約書、リース契約延長宣誓書など）の提出が必要です。
29	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	申請資格	申請後に代表者や住所を変更した場合は、手続きが必要ですか。	会社名や住所などを変更する場合は、軽微な変更を除き、手続きが必要です。「様式第11 事業計画変更承認申請書」を提出し、承認を得る必要があります。
30	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	申請資格	運送事業を開始してから1事業年度が経過していないため、まだ運輸局に事業報告書を提出していません。このような場合はどのようにしたらよいでしょうか。	事業報告書は、補助金の申請者（リース車両の場合は使用者である運送事業者）が、中小のトラック運送事業者であることを証明するためのものです。このため、事業開始後1 年未満のトラック運送事業者であって事業報告書を提出していない場合は、事業許可書とともに登記簿謄本（申請日から3ヶ月以内）を提出してください。
31	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	補助対象となる事業	対象機器の中古品を購入して装着した場合は対象になりますか？	未使用であることが条件であり、中古品の機器は補助対象となりません。
32	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	補助対象となる事業	未使用車や新古車（機器装着済み）を購入する場合は対象ですか？	機器装着済みの中古車（登録済みのいわゆる「未使用車」や「新古車」を含む）の導入は対象外です。
33	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	補助対象となる事業	後付けの場合、いつ構造等変更検査を受けたものが対象ですか？	令和8年2月7日から申請日までの間に構造等変更検査を受けたものが対象です。
34	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	補助対象となる事業	レンタルで導入したデッキは対象になりますか？	リースやレンタルにより導入したトラック搭載用2段積みデッキは対象となりません。
35	事業の詳細	（1）車両の効率化設備の導入等事業	補助対象となる事業	既存車両と新車を組み合わせて構成したダブル連結トラックは対象ですか？	トラクタ・トレーラがいずれも新車ではなく既存車両や中古購入車両が混在して構成される場合は対象外です。

No.	大カテゴリ	事業メニュー	区分	質問内容	回答
36	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	補助対象となる事業	リース車両と自社所有車両を混在して連結させる場合は対象ですか？	自社所有車両とリース車両が混在して構成するダブル連結トラックは対象外です。
37	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	補助上限台数	1事業者につき何台まで申請できますか？	原則1事業者につき1台です。基準を満たした場合は上限台数が増えます。
38	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	補助対象経費等	機器の取付にかかる工賃は補助対象に含まれますか？	補助対象機器装着に係る「取付工賃」は含まれません。
39	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	補助対象経費等	消費税や振込手数料は対象経費に入りますか？	消費税及び地方消費税、銀行等への振込手数料は補助対象とならない経費です。
40	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	補助対象経費等	テールゲートリフター（後部格納式）の補助上限額はいくらですか？	1台あたり30万円です（補助率1/4）。
41	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	補助対象経費等	トラック搭載型クレーン（小型）の補助上限額はいくらですか？	1台あたり105万円です（補助率1/4）。
42	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	補助対象経費等	2段積みデッキの補助上限額はいくらですか？	1台あたり36万円（ただし1基あたり12万円）です（補助率1/4）。
43	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	補助対象経費等	ダブル連結トラックの補助上限額はいくらですか？	1台あたり1,100万円です（補助率1/4）。
44	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	優遇措置	Gマークを取得している場合、上限台数はどうなりますか？	申請台数の上限が3台となります。
45	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	優遇措置	ホワイト物流宣言や働きやすい職場認証等がある場合の上限台数は？	申請台数の上限が2台となります。
46	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	優遇措置	賃金引上げ特例を満たした場合の上限台数は？	申請台数の上限が2台となります。
47	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	優遇措置	複数の優遇要件を満たした場合の扱いは？	要件を複数満たす場合は、それぞれの上限数の合計値を申請台数の上限数とします。
48	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	優遇措置	リースの場合、各種宣言等（ホワイト物流等）は誰が取り組んでいる必要がありますか？	リース事業者ではなく自動車検査証上の「使用者」が取り組んでいることが必要です。
49	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	優遇措置	自社所有車両とリース車両で申請が分かれる場合、合算して上限を超えられますか？	一つの運送事業者において、自社所有車両及びリース車両の両方の申請があった場合も、その合計台数が補助上限台数を超えることはできません。
50	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	優遇措置	賃金引上げ特例の算定基準日（開始時）はいつですか？	令和8年2月7日です。
51	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	優遇措置	賃上げ特例を満たすための引上げ幅の条件は？	開始時と比較して3%又は45円以上増加させることです。
52	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	優遇措置	賃上げ特例の対象となる従業員の範囲は？	運転職従業員が対象であり、役員や運転職以外の従業員は算定対象外です。
53	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	優遇措置	最低賃金計算に通勤手当や家族手当は含まれますか？	時間外勤務手当・深夜勤務手当、通勤手当、家族手当、精皆勤手当などは算入されません。
54	事業の詳細	(1) 車両の効率化設備の導入等事業	優遇措置	月給制の場合の時間換算額の計算方法は？	「直近の給与支払時における月給 ÷ 1か月平均所定労働時間数」で計算します。
55	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	申請資格	運送事業者以外に申請できる企業はありますか？	⑤物流連携最適化システムに限り、運送事業者と連携して導入する荷主企業又は倉庫業者も申請可能です。
56	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	申請資格	中小企業等協同組合とは何を指しますか？	・主に中小企業者や荷主にて設立される法人組織や、一般社団法人等のことを指します。
57	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	申請資格	⑦車両動態管理システムのみを単独で申請することは可能ですか？	⑦は⑤又は⑥のいずれかのシステムとの同時導入が必要であり、単体での申請は不可です。

No.	大カテゴリ	事業メニュー	区分	質問内容	回答
58	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	申請資格	システムやデジタコ車載器をリースする場合は、トラック運送事業者（荷主、倉庫業者）とリース事業者のどちらが申請を行うのですか。	トラック運送事業者等に補助対象システムを貸し渡すリース事業者となります。
59	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	補助対象となる事業	⑤のシステムにはどのような種類がありますか？	予約受付、ASN、受注情報事前確認、求貨求車、配車計画・動態情報等の連携共有システムなどがあります。
60	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	補助対象となる事業	車両動態管理システムで必須となる連携機能は何ですか？	1運行の中での瞬間速度、走行距離、走行時間等を取得できるデジタコとの連動が必須です。
61	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	補助対象となる事業	補助対象システムは補助金が交付されてから最低何年使用しなければなりませんか。	補助金により導入したシステムや設備は、原則として5年間の保有（使用）が義務付けられています。
62	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	補助対象経費等	⑤物流連携最適化システムの補助上限額はいくらですか？	1事業者あたり500万円です（補助率1/2）。
63	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	補助対象経費等	⑥業務効率化システムの補助上限額はいくらですか？	1事業者あたり250万円です（補助率1/2）。
64	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	補助対象経費等	⑦車両動態管理システムの補助上限額はいくらですか？	1台あたり12万円（1事業者10台まで）です（補助率1/2）。
65	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	補助対象経費等	導入システムの月額利用料は補助対象になりますか？	導入に係る初期費用を除く月額利用料は対象外です。
66	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	補助対象経費等	システムを利用するためのスマートフォンやパソコン購入費は対象ですか？	スマートフォン、タブレット端末、パソコン本体等の汎用機器は対象外です。
67	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	補助対象経費等	システム通信のための通信料やプロバイダ利用料は補助対象ですか？	ソフトウェア・システム利用費に内包されている場合を除き、対象外です。
68	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	補助対象経費等	データを記録するためのSDカードなどの購入費用は対象ですか？	消耗品購入費用は原則対象外ですが、運行データを記録又は伝達するために必須となる装置等であれば対象となります。
69	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	補助対象経費等	補助対象経費となる「システムの導入に係る初期費用」とは、どのようなものですか。	補助対象経費となる「システムの導入に係る初期費用」とは、システムの利用開始にあたり支払いを要する費用など、導入に必要な経費を指します。具体的には、既成のシステムの導入費用だけでなく、「個別のシステム設計・構築費」も対象として含まれます。
70	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	補助対象経費等	補助金の交付を受けたデジタコ車載器は、財産処分制限期間である5年間の保有義務が生じるとありますがその期間内に、搭載した車両を処分する場合はどうなりますか。	補助金により導入した設備やシステム（デジタコ車載器を含みます）を財産処分制限期間（原則5年間）内に処分する場合、原則として補助金の返還対象となります。搭載した車両を処分することに伴い、デジタコ車載器を売却、処分、権利譲渡等する場合には、必ず処分の承認を受けるための手続きとして、「様式第10 財産処分承認申請書」を提出してください。
71	事業の詳細	(2) 業務効率化事業	補助対象経費等	見積書や請求書、支払を証する書類に型番や製造番号などの記載がない場合はどのようにすればよいですか。	見積書等に型番や型式などが記載されていない場合、対象機器を特定するために内訳明細書や納品書の追加書類が必要になります。
72	事業の詳細	(3) 経営力強化事業	申請資格	経営力強化事業（⑧⑨）の対象となる運送事業者の条件は？	全体で5両以上の事業用トラックを保有する資本金3億円以下又は従業員数300人以下の中小トラック運送事業者です。
73	事業の詳細	(3) 経営力強化事業	申請資格	⑧原価管理システムはリース事業者も申請できますか？	中小トラック運送事業者に補助対象システムを貸し渡すリース事業者も申請可能です。
74	事業の詳細	(3) 経営力強化事業	申請資格	M&A事業の申請者は「売り手」「買い手」のどちらですか？	M&Aにおける譲受人（買い手）が対象です。

No.	大カテゴリ	事業メニュー	区分	質問内容	回答
75	事業の詳細	(3) 経営力強化事業	補助対象となる事業	どのような手法のM&Aが対象になりますか？	株式譲渡によるものであり、株式譲渡契約が締結され、それに基づく株式譲渡が完了しているものが対象です。
76	事業の詳細	(3) 経営力強化事業	補助対象となる事業	M&A実施前後の株式保有割合に関する要件はありますか？	実施前は過半数を保有しておらず、実施後に総株主の議決権の3分の2以上の数の株式を保有していることが条件です。
77	事業の詳細	(3) 経営力強化事業	補助対象となる事業	コンサルタントが「M & A 支援機関登録制度」の登録を受けているかどうかは、どこで確認できますか。	中小企業庁がホームページでデータベース（M & A 支援機関登録制度 登録支援機関データベース）を公表していますので、そちらで検索してください。 M & A 支援機関登録制度 登録支援機関データベース： https://ma-shienkikan.go.jp/search
78	事業の詳細	(3) 経営力強化事業	補助対象経費等	⑧原価管理システムの補助上限額はいくらですか？	1事業者あたり250万円です（補助率1/2）。
79	事業の詳細	(3) 経営力強化事業	補助対象経費等	⑨M&Aの補助上限額はいくらですか？	1事業者あたり1,000万円です（補助率1/2）。
80	事業の詳細	(3) 経営力強化事業	補助対象経費等	コンサルティング費用は誰に支払っても補助対象になりますか？	中小企業庁の「M&A支援機関登録制度」に登録されたM&A専門業者等への支払いが対象です。
81	事業の詳細	(3) 経営力強化事業	補助対象経費等	M&Aにかかる登記費用や税金は補助対象になりますか？	M&Aの手続きに要する費用（登記費用、租税公課等）は対象外です。
82	事業の詳細	(3) 経営力強化事業	補助対象経費等	令和8年2月6日以前に支払ったコンサルタント費用は対象ですか？	令和8年2月6日以前に支払ったものは対象外です。
83	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	申請資格	人材確保・育成等事業を申請するための必須宣言・認証等がありますか？	ホワイト物流の自主行動宣言、働きやすい職場認証制度、パートナーシップ構築宣言のいずれかを行っている必要があります。
84	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	申請資格	トラック事業者以外に人材育成機関も申請できますか？	対象要件を満たす運送事業者の従業員に対して技能等の習得を図る人材育成機関は⑩に申請可能です。
85	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象となる事業	就職氷河期世代の試行雇用とは何歳の人を対象ですか？	雇入れの日において35歳から60歳未満の者が対象です。
86	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象となる事業	氷河期世代の雇用補助は、過去に物流業界で働いていた人も対象ですか？	これまで物流業界に従事したことがない未経験者が対象です。
87	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象となる事業	補助対象となる免許の種類を教えてください。	中型、大型、けん引免許（第一種）、フォークリフト運転資格、特例教習（単独は不可）が対象です。
88	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象となる事業	外免切替等教習の補助は雇用前の人物でも対象になりますか？	従業員または、雇用を予定している者の外免切替講習受講に対する費用が対象となります。
89	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象となる事業	人材・広告会社等が運営する求人情報サイトに、自社の求人情報を掲載することは補助対象になりますか。	人材・広告会社等が運営する求人情報サイトなどの「求人媒体への求人広告掲載」は補助対象になります。
90	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象経費等	セミナー等開催に伴う飲食費（お弁当代など）は対象ですか？	セミナー、講習等開催に伴う飲食費は対象外です。
91	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象経費等	求人活動等（⑩）の補助上限額はいくらですか？	1事業者あたり15万円です（補助率1/2）。
92	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象経費等	就職氷河期世代の採用に係る人件費補助の上限はいくらですか？	1か月5万円を最大として、最大3か月まで補助されます。

No.	大カテゴリ	事業メニュー	区分	質問内容	回答
93	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象経費等	人材確保のためのホームページ作成費はすべて対象になりますか？	人材確保に関する掲載がないホームページの開設・改修費用は対象外となります。
94	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象経費等	人材派遣会社への紹介手数料は補助対象になりますか？	人材派遣会社への紹介料は対象外です。
95	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象経費等	⑪人材育成の講習開催費等の補助上限額はいくらですか？	1事業者あたり15万円です（補助率1/2）。
96	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象経費等	講習費用や免許取得費用を従業員が自己負担した場合は対象ですか？	従業員が負担した費用は対象外です（事業者が負担した一部のみが対象となります）。
97	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象経費等	免許取得費用の補助上限額と人数の制限は？	1名あたり15万円まで、1事業者あたり5人までが上限です（補助率1/2）。
98	事業の詳細	(4) 人材確保・育成等事業	補助対象経費等	警察署等で支払う免許交付手数料は補助対象ですか？	免許交付手続き費用（免許交付手数料）・仮免許交付手続き費用は対象外です。
99	提出書類	書類の種類と位置づけ	書類の種類と位置づけ	「A様式」とはどのような書類ですか？	交付申請や実績報告など、交付規程に基づきあらかじめ定められた定型フォーマットのことです。
100	提出書類	書類の種類と位置づけ	書類の種類と位置づけ	「Bその他提出物」とはどのような書類ですか？	事務局が審査や確認のために別途指定する、見積書や領収書などの根拠資料のことです。
101	提出書類	書類の種類と位置づけ	注意事項	提出した書類は後で返却してもらえますか？	一度提出された申請書類は、申請を取り下げた場合等を含め一切返却できません。
102	提出書類	書類の種類と位置づけ	注意事項	交付決定を受けた書類は何年間保存する必要がありますか？	5年間の保存義務が生じます。
103	提出書類	書類の概要（A様式）	書類の概要（A様式）	事業遂行が困難になった場合、提出する書類はありますか？	「様式第5 事故報告書」を必要に応じて提出します。
104	提出書類	書類の概要（A様式）	書類の概要（A様式）	「様式第9 取得財産等管理台帳」は全事業で必須ですか？	事業①～⑧では必須ですが、事業⑨～⑬では不要です。
105	提出書類	書類の概要（Bその他の提出物）	書類の概要（Bその他の提出物）	Gマークの優遇措置を受ける場合、リース会社が申請者なら誰のGマークを出しますか？	リース先の中小トラック運送事業者の安全性優良事業所認定証の写しを提出します。
106	提出書類	書類の概要（Bその他の提出物）	書類の概要（Bその他の提出物）	賃上げ特例を利用する場合に必要な「B17 賃金引上げ特例書類」とは？	最低賃金の引上げ実績等を報告・証明する書類です。
107	提出書類	書類の概要（Bその他の提出物）	書類の概要（Bその他の提出物）	「B8 履歴事項全部証明書」はどのような場合に提出しますか？	リース事業者が申請する場合等に提出します。
108	提出書類	書類の概要（Bその他の提出物）	書類の概要（Bその他の提出物）	電子車検証の場合の提出物「B9 車検証等」は何を出せばよいですか？	令和5年1月4日以降交付される電子車検証の場合は「自動車検査証記録事項」を提出します。
109	提出書類	書類の概要（Bその他の提出物）	書類の概要（Bその他の提出物）	「B10 実施を確認できる写真/資料」とは具体的に何ですか？	現物がある場合は型番等がわかる写真、教育等の場合は修了証や受講証明書などです。
110	提出書類	書類の概要（Bその他の提出物）	書類の概要（Bその他の提出物）	「B11 賃貸契約書（リース）」で確認される内容は何かですか？	対象機器の明細、5年以上の契約期間、料金内訳等を確認します。
111	提出書類	書類の概要（Bその他の提出物）	書類の概要（Bその他の提出物）	荷主や倉庫業者が連携申請する場合に必要な書類は？	「B19 申立書（荷主等連携時）」を提出します。
112	提出書類	書類の概要（Bその他の提出物）	書類の概要（Bその他の提出物）	M&A事業において「B18 事業の概要資料」として何を提出しますか？	株式譲渡等の完了証明書類を提出します。

No.	大カテゴリ	事業メニュー	区分	質問内容	回答
113	提出書類	書類の概要（Bその他の提出物）	書類の概要（Bその他の提出物）	研修や講習を行った場合、従業員の雇用を証明する書類は必要ですか？	「B21 雇用を証する書類」が必須となります。
114	提出書類	書類の概要（Bその他の提出物）	書類の概要（Bその他の提出物）	氷河期世代を採用した場合に必要な申立書とは？	年齢や物流業界未経験を満たすことを宣誓する「B23 申立書（氷河期世代等採用時）」を提出します。
115	提出書類	書類の概要（Bその他の提出物）	書類の概要（Bその他の提出物）	外免切替等教習を受けさせる場合に必要な申立書とは？	外免切替等教習の対象者の雇用を宣誓する「B24 申立書（外免切替時）」を提出します。
116	提出書類	事業別の提出書類一覧	事業別の提出書類一覧	B1～B7（見積、請求、納品、支払証拠、口座情報等）は必須ですか？	基本的に必須ですが、氷河期世代等採用時のみ見積・請求・支払書類が不要となる例外があります。
117	提出書類	事業別の提出書類一覧	事業別の提出書類一覧	ホワイト物流宣言等は複数提出が必要ですか？	B14～B16（ホワイト物流、働きやすい職場認証、パートナーシップ構築宣言）のうち、1つの提出が必要です。